

# 第6回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

## 1. 調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業103社、事業主団体55団体、企業別労組42組合、産業別労組28組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2005年3月9日～3月31日。回答状況は、民間企業96社(回収率93.2%)、事業主団体49団体(同89.1%)、企業別労組37組織(同88.1%)、産業別労組22組織(78.6%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、今期(05年第1四半期、05年1～3月)と次期の見通し(05年第2四半期、05年4～6月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。回答企業を従業員規模別にみると、100人未満がゼロ、100～299人が4.2%、300～999人が7.3%、1000人以上が88.5%。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、72業種の回答を得た。

## 2. 72業種中42業種が「うす曇り」と判断、12業種が「晴れ」——現在の業況

05年第1四半期(2005年1～3月)の業況は、今回回答があった72業種のうち、「快晴」とする業種はゼロ、「晴れ」が12業種(業種全体に占める割合は16.7%)、「うす曇り」が42業種(同58.3%)、「本曇り」が16業種(同22.2%)、「雨」が2業種(同2.8%)となっている(表1参照)。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

表1 第1四半期(2005年1～3月)の業況

業況	業種数	内容
晴れ	12業種	硝子、鉄鋼、一般機械、工作機械、遊技機器、電力、海運、商社、事務処理サービス、金型、中小企業、職業紹介
うす曇り	42業種	住宅、不動産、食品、パン・菓子、アパレル、化繊、医薬品、スポーツ用品、化学、石油精製、ゴム、石膏、非鉄金属、電線、金属製品、製缶、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機器、ガス、港湾運輸、鉄道、通信、コンビニ、自動車販売、電器小売、玩具等販売、外食、クレジット、証券、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、警備、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、葬祭、請負、EMS
本曇り	16業種	建設、水産、繊維、印刷、化粧品、木材、陶業、航空運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、百貨店、スーパー、ホームセンター、ガソリンスタンド、ビルメンテナンス、専修学校等
雨	2業種	セメント、出版

なお、ビジネス・レーパー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である(第1回調査75業種、第2回調査は74業種、第3回調査は75業種、第4回調査は75業種、第5回調査は73業種が回答)。調査を開始してから今までの推移をみると(図1)、03年第4四半期から04年第3四半期まで、傾向としては「本曇り」が減り、「うす曇り」「晴れ」へと景気判断は徐々に上向きつつあった。しかし、04年第3四半期に「快晴」となる業種が1.3%あったものの、04年第4四半期以降、「快晴」「晴れ」がやや減少し、今期(05年第1四半期)には、「快晴」がゼロ、「晴れ」が16.7%となっている。その一方で、「うす曇り」は微増の傾向にあり、今期(05年第1四半期)で58.3%となっている。過去6回の調査では、「本曇り」はおおむね微減の傾向にあるものの、依然として「うす曇り」がもっとも多く、今回調査した次期業況の見通し(05年第2四半期(予想))をみても、「うす曇り」が62.5%ともっとも多くなっている。業況判断の変化の度合いをみると、第4四半期以降、「晴れ」と判断している業界のなかには事業分野により堅調を示す業界があるものの、引き続き「景気の踊り場」的な判断から慎重な姿勢を崩していない実情がうかがえる。



## 3. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し、紹介する。

### 1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と評価した業界は、「海運」「商社」「鉄鋼」「硝子」「工作機械」「一般機械」「事務処理サービス」などの12業種となった。例えば、「商社」業界は、大手商社の第3四半期決算公表で「ほとんどの企業が好業績を達成」したことをあげ、「資源価格高などの影響もあるが、各社の体質改善や業態改革の伸展により成果が現れている」と評価している。「海運」も「マーケットの好調」をあげた。ただし、中国や東アジアなど、海外の需要の堅調ぶりを示す指摘が目立つ一方で、原燃材料価格の高

騰、高止まりに当面変化が見られないことから、予断を許さないとする認識も多い。例えば、「鉄鋼」は「東アジアを中心に需要が堅調に推移しており、高生産が継続」しているとの評価だが、「原材料が高騰しており、価格にどの程度転嫁できるか」との課題も示している。

なお、「工作機械」業界のなかには「快晴」の判断を示すものもあった。我が国製造業の設備投資ストック循環と資本ストック循環の双方が上昇局面にあるため、「大企業を中心とする企業収益の改善から、設備投資意欲と活力が戻ってきており、必要に応じ設備投資が行われている」との好転要因を示している。

## 2) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い42業種。集計後、「うす曇り」となった業界では、海外市場の活況により受注量の堅調ぶりが指摘される一方で、円高の進行や原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向による収益悪化の記述も目立ち始めている。仕事量が確保できたとしても利益がなかなか出にくい状況にあるようだ。同一業界内であっても企業ごと、あるいは商品・事業分野によって好況と不況が混在していることも特徴である。

例えば、「造船・重機」業界の中には、中国経済の好調などにより仕事量は高位安定とする評価を示すものがある一方で、「鋼材価格等の上昇によるコスト悪化の要因が依然として残る」との評価を示すものもある。また、「民間設備投資の好調により工作機械事業等については好況にあるが、公共事業や電力事業では、投資抑制から伸び悩みが続く」との見方もあった。北米・中国など海外市場が好調な「自動車」では、原油価格の高騰、鋼材価格の値上げに加え、海外市場の景気動向にも大きく影響を受けるなどの不安定要因をあげている。

なお、集計後「うす曇り」となった「電機」業界の中には「晴れ」との判断を示すものもあり、「伸び率が鈍化し踊り場的な状況になりつつあるが、電機産業全体として04年度は対前年度比プラス」との指摘もある。「電器小売」も、薄型テレビやDVD、洗濯・乾燥機などで好調との判断である（ただし、薄型テレビは2桁の伸びを示しているものの、単価の下落が著しいとの指摘もある）。

## 3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界は、「印刷」「木材」「繊維」「道路貨物」「百貨店」「スーパー」などの16業種。製造業関連では、円高の進行や原材料費の高騰、販売価格の低下、さらに市場での在庫調整の影響を受けて損益が悪化しているとの指摘が目立つ。輸入品との競合により、国内生産が厳しい状態にある業種もある。

例えば、「印刷」は、昨年末来のエレクトロニクス関連部材の価格低下が大きいことをあげており、一般商業印刷や出版印刷など既存分野市場の成熟化を伴った業績の伸び悩み傾向が続いていることも指摘。「IT関連を中心とした新ビジネスが成長傾向にあるものの、事業全体を押し上げるまでに至っていない」としている。

「木材」は、「2004年第1四半期から第3四半期まで連続して輸入合板が増加したことにより、合板市況が第4四半期から軟化し、このため、国内メーカーは2005年第1四半期で減産」との指摘がある。「繊維」も、「中国を中心とする繊維二次産品の高水準輸入の定着のため、厳しい業況にある」としている。

一方、小売・流通業関連では、原油高・円高に加え競争激化、さらに個人消費の低迷による売上不振が続いていることを理由としてあげているところが多い。

## 4) 「雨」と判断した業界の主な理由

「雨」と評価した業界は、集計後で「セメント」と「出版」の2業種。その理由として、例えば、「セメント」は、「国内需要が減少が続いている。主燃料である石炭価格が昨年来高騰しており、コストアップの吸収が限界。セメント価格も長期にわたり低迷」などをあげている。

## 4. 次期業況予想は今期と変わらず——次期（2005年4～6月）の業況見通し

次期（2005年4～6月）の業況見通しは「うす曇り」が62.5%と最も多く、次いで「本曇り」19.4%、「晴れ」が15.3%。「雨」は2.8%だった。「快晴」との回答はない。

今期（2005年1～3月）よりも好転するとした業種は3業種、悪化するとした業種は2業種で、悪化予想業種が好転予想業種をやや上回ったもののほぼ拮抗している。現在の業況と同じ業況判断をした業界が67業種（93.1%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。今期に続き次期も「晴れ」とする業種の中には、「景気のトレンドとして今後とも引き続き堅調に推移」（「商社」）とするものもあるが、一方で、今期に「うす曇り」「本曇り」「雨」とする業種では、次期についても、「為替や原料価格の不安材料が続く」「景気の踊り場局面に引き続きとどまる」「需要がほぼ横ばい」「個人消費の本格的な回復には、なお時間がかかる」などとする記述が目立つ。

### 1) 業況好転予想業種

業況好転予想業種は、「木材」「ホームセンター」「ガソリンスタンド」の3業種。いずれも「本曇り」から「うす曇り」への好転をあげている。その理由として、例えば「木材」では、新設住宅着工が昨年実績を下回ることから、「業況の回復は難しいが、2月から合板の輸入量が減少」していることを好転材料にあげている。

### 2) 業況悪化予想業種

一方、業況悪化予想業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「電力」と、「うす曇り」から「本曇り」とする「造船・重機」のあわせて2業種。悪化理由としては、例えば「電力」は、「景気が踊り場局面に引き続きとどまる可能性が高いことから、電力需要が大きく伸びることは見込めない」としており、「造船・重機」業界の中にも「仕事量は豊富にあるものの、円高と鋼材価格の高騰」などが不安定要因だとしている。

（調査部 奥田栄二）